「年　頭　の　辞」

日本郵船株式会社　代表取締役社長　曽　我　貴　也

新年あけましておめでとうございます。2024年の年頭にあたり日本船舶機関士協会会員の皆様に一言ご挨拶申し上げます。

昨年５月に新型コロナの感染症法上の位置づけが５類に移行したことで、ようやく旅行やイベントなどを楽しめるようになりました。約３年にも渡って続いた規制や自粛の下、本船乗組員には大変な苦労をおかけした時期もありましたが、「船を止めない」、「物流を止めない」という私たちの使命を全うし、こうしてまた新たな年を迎えられることを大変嬉しく思います。同時に、難しい状況下においても本船の安全と海上物流を支えておられるマリンエンジニアの皆さまには改めて敬意を表します。そして2024年が皆さまにとりまして飛躍の年となること祈念する次第です。

さて、「100年に一度の変革期」とは最近よく耳にしますが、海運業界もその真っ只中にあります。気候変動対策のための規制強化の波は続き、2024年１月１日から欧州域内排出量取引制度（EU-ETS）が海運業にも適用されます。今後はGHG排出自体がコストになる時代となり、効率的にその削減を行うことがコスト競争力を維持するうえで不可欠となります。

弊社では昨年、GHG排出削減を担う専門組織を設置しました。デジタル技術を駆使して排出量をリアルタイムで把握し、各事業の炭素コストを可視化して管理できる仕組みの導入を進めており、海技者も取組みの最前線で活躍しています。さらには2050年ネット・ゼロエミッションの達成に向けた次世代燃料として期待されているアンモニアや水素、バイオ燃料等の活用については機関長士の知見とアイデアを結集して取り組んでいます。特にアンモニアは人体への健康被害が懸念されるため、安全面での対策についてプラント運用に関する現場のノウハウは欠かせません。今後エネルギー転換や脱炭素に向けた様々な新しい取り組みには現場で培われた「技術力」がますます重要になります。

「安全」が何よりも大切であることに変わりはありません。重大な海難事故がひとたび起きれば、自然環境や人々の生活に甚大な影響を及ぼし得ることを肝に銘じ、今後も海陸一丸となって安全運航を担保していかなければなりません。

近年、本船と陸の間の通信環境とデジタル技術の進化が相まって、システムを介した乗組員の業務報告や本船搭載機器から集められるデータの量・質は飛躍的に向上しています。環境規制対応や高度化・複雑化する新しい機器・オペレーションへの対応で本船乗組員の負担が増しているなかで、テクノロジー

を活用して運航データを分析することで本船乗組員を支援し、事故防止に繋げる取り組みは今後益々進めていくべきだと思います。
　ただし、システム環境の安全も極めて重要です。サイバーセキュリティ対策を確実に実施し、安全かつ安定したデジタル基盤の構築が必要です。運航データモニタリングに関わるシステム開発や本船のサイバーセキュリティ指針策定においても海技者の「技術力」は益々重要な要素となります。

「安全」と「技術力」は今までも、そしてこれからも私たちが携わる事業の骨格です。安全を作るのは技術力を持ったヒトであり、一人一人が持つ安全への意識とそれを支える技術力は大きな財産です。それゆえ人材の確保と後継者の育成は不断の努力を続けていかなければなりません。長きに渡り培ってきた海技のスキルを次の世代に伝承していく必要があります。
　同時に海技者の業務が多様化しているなかで、求められる人材像の明確化とそこへの到達をシステマチックに後押しすること、さらには一人一人の個性が遺憾なく発揮できるような魅力ある職場環境を作っていくことが重要だと考えております。

　様々な規制の強化に伴いクリアすべき課題が波のように次から次へと押し寄せてきますが、会員の皆様の知識と経験に裏打ちされた確かな技術力に基づく一層のお力添えに期待を寄せております。

　末筆ながら、日本船舶機関士協会の益々のご発展と海陸問わずご活躍される会員の皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。